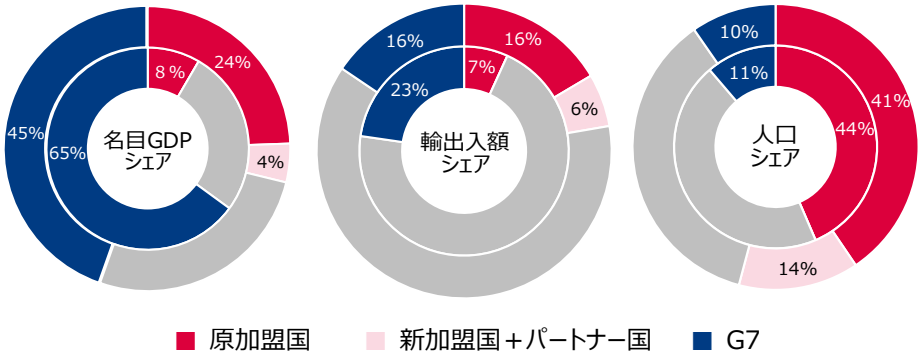
グローバル サウス

拡大続けるBRICSが示す国際秩序の変化

インドネシアが東南アジアで初加盟、多極的国際秩序を目指す

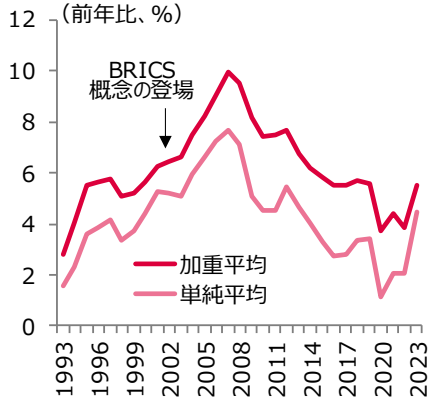
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 BRICS・G7の経済プレゼンス（内円：2001年、外円：2023年）



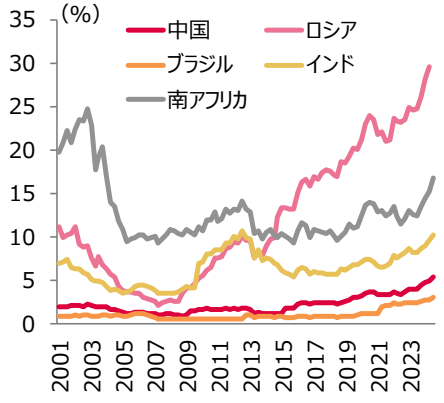
注：全世界におけるシェア。「原加盟国」は、ブラジル・インド・中国・ロシア・南アフリカの5ヵ国。「新加盟国＋パートナー国」は24年以降の新加盟国5ヵ国およびパートナー国9ヵ国（25年1月21日時点）。「新加盟国＋パートナー国」は2023年のデータにのみ図示。名目GDPは実額ベース。G7はEUを除く7ヵ国。データが公表されている国で集計。
出所：世界銀行"World Development Indicator"より三菱総合研究所作成

2 原加盟5ヵ国のGDP成長率



注：実質GDP成長率の後方3年平均。
出所：世界銀行"World Development Indicator"より三菱総合研究所作成

3 外貨準備高に占める金の割合



注：四半期データ。直近はロシアが24年第2四半期、それ以外は24年第3四半期。
出所：World Gold Councilより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の概要

- 25年1月、インドネシアがBRICSに正式加盟したことが公表された。東南アジアで加盟したのはインドネシアが初である。これにより、24年1月に加盟した4ヵ国※1と合わせて、BRICS加盟国は10ヵ国となった。
  ※1：イラン、エジプト、エチオピア、UAE。自国の加盟を公式で認めていないサウジアラビアは本稿では除外。
- 同時に、新設された「パートナー国」制度には9ヵ国※2が加わっている。
  ※2：ベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン、ナイジェリア

今後の注目点

- 近年、BRICS原加盟5か国はインドを除き成長率の鈍化が続いており、弱体化を指摘する声もあったが、24年以降のBRICSへの加盟国増加によって、国際社会・経済におけるプレゼンスが再び注目を浴びている（図表1,2）。
- 昨年開催されたカザンサミットには36ヵ国の首脳が参加したとされ、今後もBRICSに参加する国は増加することが予想される。これらの国々は、現状の欧米中心の国際秩序に対する不満を共有しており、共同宣言（カザン宣言）では、「より公平で公正、民主的でバランスのとれた多極的国際秩序」を目指す姿勢が示された。
- ただし、枠組みの拡大は合意形成を困難にする可能性がある。中露など一部の国はBRICSを「反欧米同盟」と位置付けたい狙いがある一方で、既存の国際秩序の中で自国のプレゼンスを高めたいというのが本音の国もある。例えば、インドネシアは24年に、OECDにも加盟申請をしている。
- また、BRICSの取り組みの中で、注目を浴びているのが脱ドル化の動きだ。ドル依存による脆弱性を低減することを目的として、カザン宣言でも独自通貨での新たな決済システム導入検討を継続することが再確認された。
- もっとも仮に独自通貨圏を構築するにしても、実現には時間を要するだろう。独自通貨の裏打ちになると噂される「金」の外貨準備高に占める割合は増加傾向だが、価格上昇の影響も大きいうえ、水準もロシア以外では高いとは言えない（図表3）。
- こうしたBRICS拡大の動きに対して、西側諸国が過剰な反応を示すことは、国際社会の分断を強めかねない。BRICSの脱ドル化志向に対して、トランプ大統領は「脱ドル化を進めれば加盟国に100%の関税を賦課する」と発言した。こうした動きは、BRICS参加国が共有する不満を助長し、逆に団結を強めるインセンティブとなりかねない。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.